

活 力 づ くり

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学の知を社会につなぐイノベーション・エコシステムの構築	現状	大学と市が一体となったまちづくり推進体制の強化が必要	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	大学の特色を活かした地域社会課題解決に向けた取組みの具体化が明確になっていない	イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ(拠点)づくり	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) スマートシティ共創コンソーシアム内のプロジェクト件数(計画期間累計)	0 (R3)		4	8	12	12 (R6)	件
			4	8			
			100.0%	100.0%		66.7%	
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R4年度		144,040		299,890		
		16,563		12,582		
R5年度		31,593		247,511		7,596千円
		11,353		8,956		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

事業の概要			
戦略	1 イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ（拠点）づくり	予算 31,593 千円	決算 247,511 千円
事務事業	1-1 Town&Gown プロジェクト推進事業	予算 31,593 千円	決算 247,511 千円

内容

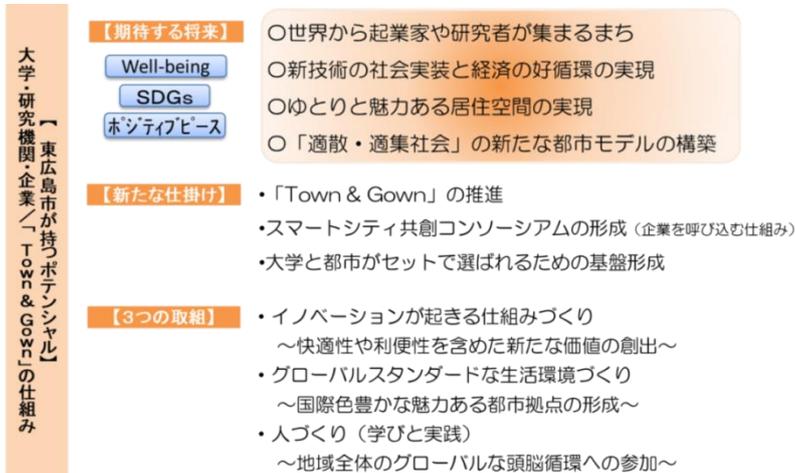
1-1_Town&Gown プロジェクト「次世代学園都市構想に基づく新たなまちづくり」

①次世代学園都市構想に基づく事業展開(20,240 千円)

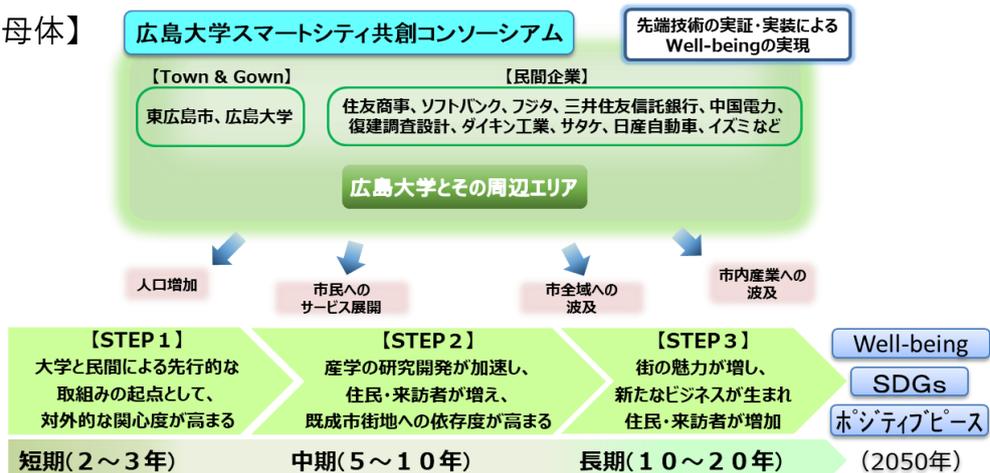
「次世代学園都市構想」（令和3年度策定）に基づき、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムによるエリアデザイン（展開エリア、まちづくり計画等）を実施する上で、地域（住民、地元企業）と情報を共有し、話し合いや一緒に考える場「Town&Gown 版リビングラボ」の機能構築をはじめ、広島大学の周辺における新たな土地利用計画の検討を実施した。

広島県と連携した「ゆとりと魅力ある居住環境の創出」も並行して取り組んだほか、都市計画の見直しなども検討を行いながら、目指すべき未来ビジョンの実現を目指していく。

【期待する将来】



【構想の推進母体】



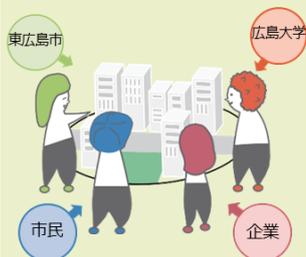
【Town&Gown 版リビングラボ】

東広島市と広島大学が取り組む Town & Gown では、社会の複雑な課題を住民とサービス提供者が一緒になって生活環境で実験し、新しいサービスや商品を生み出す「リビングラボ」の仕組みをまちづくりに応用し、『地域内外のあらゆるモノをつなぐ関係構築のプラットフォーム』として、スモールスタートで実施していく。

リビングラボの目的

①多主体共創による地域課題の解決

交通や経済・生産、居住環境など、様々な得意分野を持つ人々が協力することにより、社会課題や地域課題の解決を目指します。



②目指す将来のまちのイメージ共有

東広島市が策定した次世代学園都市構想に基づくまちのイメージを市民の方々と共有しながら、新たなまちづくりの推進を目指します。



③生活の場への新たなサービスの導入

広島大学キャンパス内で実証実験を行っている新たなサービスを生活の場に導入することで、地域社会への貢献を目指します。



広島大学のキャンパスを3Dでモデル化しています。

リビングラボの活動イメージ



イベントの開催

子どもも楽しめるイベントを開催し、先進的な取り組みを紹介します。



講座の開催

市民の方々を招き、暮らしに役立つ講座を開催します。



ワークショップの実施

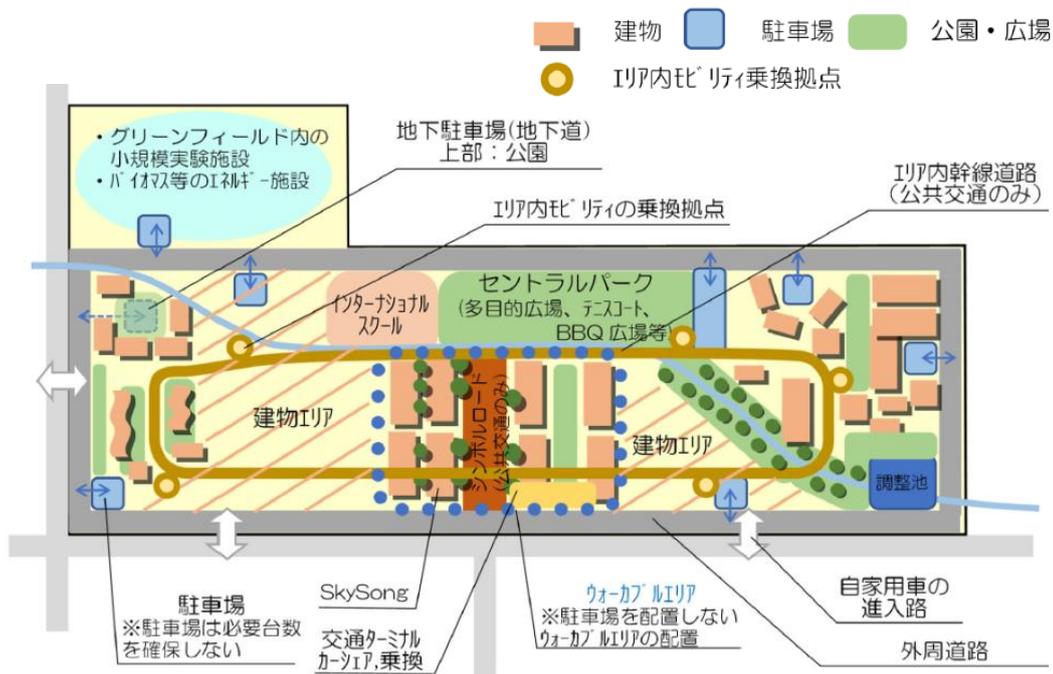
生活する地域の課題解決に向けて、まちづくりへの意見交換を行います。

社会実験・社会実装

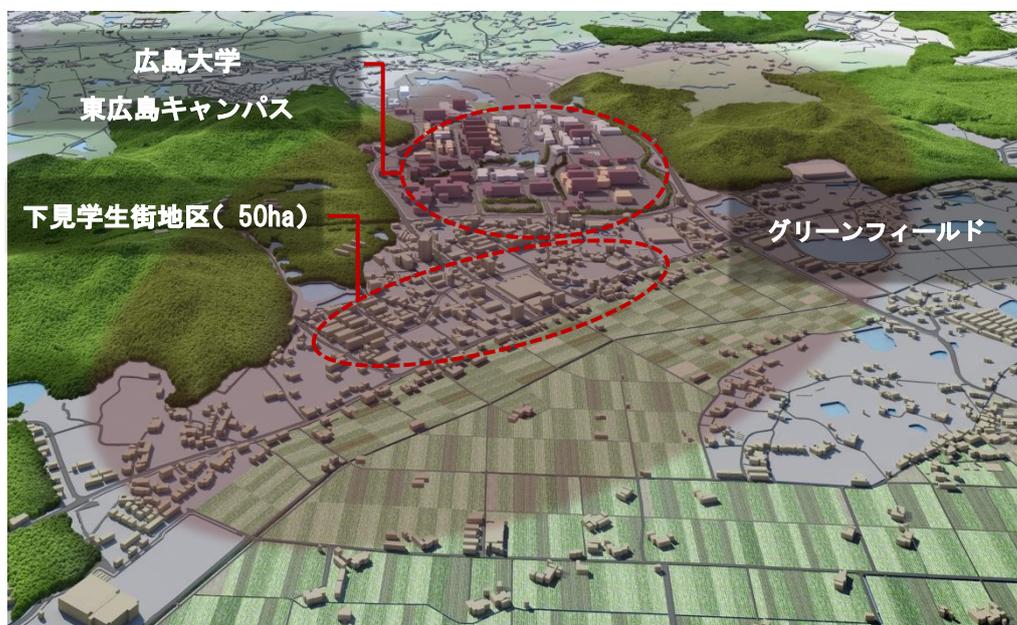
事業の概要

【(仮称)グリーンフィールドの事業化検討】

広島大学周辺における未開発地での事業化について、可能性の検討を開始した。令和6年度も継続して検討していく。



未開発地域（グリーンフィールド）の形成イメージ



【検討内容等】

- 整備手法や事業主体等の検討
- 事業区域を仮設定した上での土地利用計画やインフラ構築、全体事業費などの検討
- 事業化の評価

【新】②国際学術研究都市としての総合的な魅力づくりに向けた連携強化(8,956 千円)

「Town&Gown」のモデルとしているアリゾナ州立大学等を訪問し、大学と連携した企業集積による経済発展、持続可能なまちづくり等の視察調査を実施した。

ア 訪問先・視察調査テーマ

(ア) テンピ市、フェニックス市（アリゾナ州）

- ・アリゾナ州立大学による経済的なインパクトを生むまちづくりや企業誘致等の先進事例調査
- ・アリゾナ州立大学が立地するテンピ市との意見交換 等



大学周辺の新たな市街地開発



自動運転タクシー

(イ) ボイシ市（アイダホ州）

- ・マイクロテクノロジー本社に対する、本市への積極的な投資の継続要請、まちづくりに関する意見交換、住宅地の視察
- ・ボイシ州立大学の半導体産業を支える人材育成
- ・在ポートランド領事事務所主催ビジネスイベントにおける特産品（日本酒）のPR 等



ボイシ州立大学マイクロ物質研究センター



半導体人材が居住する住宅地

(ウ) ポートランド市（オレゴン州）

- ・ウォークブルシティ（都市開発、公共交通、市民参加によるまちづくり等）の視察調査
- ・ポートランド州立大学の産官学連携に関する調査 等



市街地の公共交通



ポートランド州立大学

イ 視察調査団

- ・市長（秘書随行）、政策推進監
- ・東広島市議会議員

※広島県、広島大学、広島大学スマートシティ共創コンソーシアム参画企業も同時期に訪問

③次世代学園都市構想の実現に向けた基盤構築(218,315 千円)

企業版ふるさと納税を活用して、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムが企画する次世代学園都市構想を実現するための様々な基盤構築に取り組んだ。

ア 広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの取組み

(7) TGOアプリ

- ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、TGO アプリを構築した。
- ・データ連携基盤を構築するとともに、いくつかのサービスも開発した。

(お知らせ通知が可能な Info パネル、コミュニティの組成など)

今後は、多言語コミュニケーションの充実など、ユーザーが満足できるようなサービスを備えていく取組みを進めていく。

・ Info パネル

点在化している情報を一元化し、利用者の属性・行動に応じて情報を表示



・ 多言語コミュニケーション

TGO アプリ内に留学生の生活を便利にする機能を構築



症状言語化機能

不調箇所の多言語化、対象医療機関の表示



日本語・英語・中国語・ベトナム語
・インドネシア語・ポルトガル語で
令和6年3月から利用開始

【基本情報】(令和6年3月末時点)

TGOアプリ登録者数	コンテンツ総閲覧数
4,011人	22,414PV

事業の概要

(イ) マルチタスク車両を活用したサービス展開

- 多様なモビリティサービスの発展を目指して、「マルチタスク車両」によるサービス検証を実施した。今後、本サービスを導入していくためには、タウンマネジメントを目的とした法人の検討が必要となる。



マイナンバーカードの出張申請受付の様子



貸会議室の様子



農作物の集荷・販売の様子

(ウ) EVカーシェア・エネルギーマネジメント

- 太陽光などの再生可能エネルギーを積極的に活用する中で、エネルギーの効率化・平準化などのマネジメントを実施すると共に、蓄電池の機能も有する車両（EV化の推進）を通じて、CO₂削減に取り組んだ。今後、行動変容を通じた節電にも取り組む。



【広島大学スマートシティ共創コンソーシアム参画者】（令和6年3月末時点）

広島大学（代表機関）、東広島市（副代表機関）のほか、民間企業17社が参画。

（幹事機関）：リーダーシップを発揮し、コンソーシアムをけん引するもの
住友商事、フジタ、ソフトバンク

（推進機関）：主要機関として活動を推進するもの
三井住友信託銀行、復建調査設計、中国電力、ダイキン工業、サタケ、日産自動車、イズミ

（特定推進機関）：特定の分野で活動を推進するもの
ミサワ環境技術、大日本印刷、広島ガス、マイクロンメモリジャパン、葵会、住友電工、Hakobune

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学との有機的な連携の促進	現状	まちづくりにおける大学との一層の連携が必要	
課題	→	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
大学の強みを活かした連携が不十分		大学の特色を活かしたまちづくり	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	終期目標値 (年度) 達成率	単位	
					R4
(7) 4大学との連携事業数	129 (H30)	139 164 118.0%	142 188 132.4%	145 (R6) 129.7%	件
(イ) COMMONプロジェクト の認定件数(累計)	5 (R3)	10 17 170.0%	20 34 170.0%	35 (R6) 97.1%	件
(ウ)	()			()	件

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4 年度	10,368		9,280		12,660千円
		5,958		4,200		
	R 5 年度	36,155		30,234		
		3,253		354		

概要シート

まちづくり大綱		施策		目的別事業群		
4 活力づくり		1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出		② 大学との連携によるまちづくりの推進		
事業の概要						
戦略	1	大学の特色を活かしたまちづくり	予算	36,155 千円	決算	30,234 千円
事務事業	1-1	大学連携推進事業	予算	36,155 千円	決算	30,234 千円
内容						
<p>1-1_大学との連携の推進</p> <p>大学と市との組織的な連携の支援や連携事業の推進に関する内部調整及び事業整理を行うほか、市内4大学の代表者とのトップミーティングを行うとともに、大学の特色づくりや魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。</p> <p>①市内大学への Town&Gown の展開(15,152 千円)</p> <p>大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、市内大学に Town&Gown Office を設置し、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行うほか、大学との連携による魅力あるまちづくりを進め、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。</p> <p>ア 広島大学（うち 9,500 千円）</p> <p>国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み及び大学と一体となったまちづくりマネジメントを推進するため、広島大学と共同で Town&Gown Office を運営し、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携し、次世代学園都市構想に基づいたまちづくりを展開した。</p> <p>イ 近畿大学（うち 5,500 千円）</p> <p>地域のより一層の活性化に向け、近畿大学と共同で Town&Gown Office を運営し、大学・地元企業・市が一体となり、学校と地域を巻き込んだまちづくりや e-スポーツ等の研究による地域課題解決に取り組んだ。</p> <p>ウ 広島国際大学</p> <p>市と大学が一体となって健康なまちづくりを行うため、Town&Gown Office 準備室を設置し、連携して取り組むプロジェクトの組成や Town&Gown Office の組織体制の構築を進めた。</p>						



②COMMONプロジェクト(11,154千円)

市内大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行った。

【活動指標】

共同研究採択件数 11件

【成果・課題】

共同研究採択件数については、年10件程度を見込んでいたが、近畿大学 Town&Gown Office の運営開始や、各大学のコーディネーターにより市の課題と大学の研究とのマッチングを強化した結果、11件（共同研究型4件、初期支援型7件）が採択された。

市民への取組みの十分な周知に向け、研究内容を紹介するポスター展示等の実施に加え、大学主催イベントの機会等に広報活動を実施する。

【令和5年度 COMMON プロジェクト】

○共同研究型

R5実施

⑨豪雨災害を想定した流域土地利用計画を描く
～「まもる」「さける」「つきあう」の適正配置に向けて～

大学 田中 貴宏
広島大学
大学院先進理工系科学研究科 教授

市担当課 ×
建設部
技術企画課

1 課題 平成26年8月の広島豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、線状降水帯を伴った豪雨が多く発生しており、流域における被災リスクが高まっている。一方、市街地では宅地化の進行により街の保水力が低下し、度重なる浸水被害が発生していることから、豪雨災害を想定した土地利用の再編が課題となっている。

2 概要 災害を想定した土地利用を

- ・「まもる」（土木的ハード整備により災害から守る区域）
- ・「さける」（居住を制限する区域）
- ・「つきあう」（建築物の建て方でリスクを軽減する区域）

 の3点の視点から、学術的知見や化学的根拠に基づき検証する。

▲洪水シミュレーションとその結果の分析

▲研究イメージ

3 研究成果 手法等の構築

- ①黒瀬川流域を対象とした、河川氾濫シミュレーションを行うための、流域モデル（土地利用、地形、河川等）の構築を行った。
- ②11の田んぼダム導入シナリオを作成した後、それらに対して河川氾濫シミュレーションを適用し、全シナリオそれぞれの水害抑制効果の定量化を行った。

4 今後の展望・現状 次の研究へ前進

今回の研究成果をもとに、黒瀬川流域に実証実験サイトを設定し、田んぼダムの実証実験を行うとともに、流域土地利用シナリオを作成する。（R6年度COMMONプロジェクト「共同研究型」で継続研究中）

項番	研究テーマ	研究内容	当該年度の研究成果
1	豪雨災害を想定した流域土地利用計画を描く～「まもる」「さける」「つきあう」の適正配置に向けて～	<ul style="list-style-type: none"> ・災害を想定した土地利用を「まもる」（土木的ハード整備により災害から守る区域） 「さける」（居住を制限する区域） 「つきあう」（建築物の建て方でリスクを軽減する区域） の3点の視点から、学術的知見や化学的根拠に基づき検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬川流域を対象とした、河川氾濫シミュレーションを行うための、流域モデルの構築を行った。 ・11の田んぼダム導入シナリオそれぞれの水害抑制効果の定量化を行った。
2	不登校からのひきこもり移行の予防支援	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の子どもに対するオンラインを活用した居場所提供、保護者に対するセミナーの開催により、不登校からひきこもりへの移行を予防するための知識を蓄積し、早期介入の手法を模索する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全7回のセミナーを実施し、テーマ学習だけでなく、日々抱えている辛さと同じ境遇にある仲間と共有した。 ・インタビュー調査では、セミナー参加をきっかけに、家庭内のミスコミュニケーションが改善した事例も見られた。

3	乳幼児の発達支援の体制づくり～発達障害の疑いのある乳幼児の早期支援について方策を検討～	<ul style="list-style-type: none"> 発達評価マニュアルの作成、現行の支援体制の検証、移行や連携に要素の抽出により、乳幼児の発達支援の体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査での発達評価の実態把握と発達評価チェックリストを作成した。 「2歳の日」を立ち上げ、親子遊びを中心としたプログラムを毎月実施した。 乳幼児健診における保健師の発達評価の実態調査として、保健師の面接を行った。
4	地域資源を活かした中山間地における地域活性化方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 豊栄支所の遊休スペースを活用し、自然史に関わる資料や情報を保存するとともに広く市民に公開し、学校教育・社会教育に活用することによって交流人口の増大、地域の活性化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の知見や学術標本を活用し、地域の小中高校生と広島大学生が共に学ぶ「第3の学び場」の実験的な取り組みとして、豊栄支所の空きスペースを活用して企画展を実施した。展示では、約3,194名の来場者数、アンケート評価では98%の高評価を達成した。

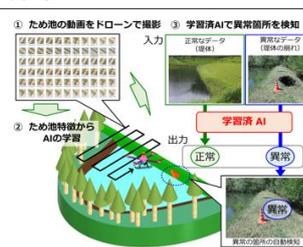
○初期支援型

R5実施 **⑧ICT・RTの農林水産業への活用ー水利施設の点検・管理へのドローンの応用ー**



1 課題
農林水産業には農業水利施設である「ため池」が欠かせないが、平常時には、ため池の多さと人手不足から維持管理が限界であり、災害時には迅速な状況把握と安全な点検が困難といった課題がある。

2 概要
農業水利施設の自動点検に向けたドローンの構築による効率化・省人化・安全化を図る。



①ため池の動画をドローンで撮影 ②ため池特徴からAIの学習 ③学習済AIで異常箇所を検知

入力: 正常なデータ (緑色) / 異常なデータ (赤色)

出力: 正常 / 異常

▲研究概要のイメージ図

3 研究成果 **手法等の構築**

①AIを用いた異常検知手法を構築した。
②実際のため池で模擬異常の検知に成功した。

4 今後の展望・現状 **次の研究へ前進**

①赤防株が所有するドローン機器を活用し、水漏れ等の異常を検知する手法を構築する。
②計測情報に基づいたドローンでの自動点検手法を構築する。

項番	研究テーマ
1	広島中央エコパークから中山間への還元で持続可能な地域づくりへ～溶融スラグを活用した防草対策に向けた地域協働の取り組み～
2	現在の需要分布に合わせた消防車両と隊員の最適配備～サステイナブルな消防力 50年計画を目指して～
3	メタバースを活用した新たな教育支援プロジェクト
4	東広島市と近畿大学の共創によって生まれる e-sports 分野と地域の活性化
5	ICT・RTの農林水産業への活用ー水利施設の点検・管理へのドローンの応用ー ※上記ポスター参照
6	福富町における廃校小学校の空間的価値を活かしたリノベーションによる循環経済の具現化
7	学校と地域がつながる JR 西高屋駅周辺のまちづくり

※COMMONプロジェクトHP:

https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/40767.html

【拡】③エリザベト音楽大学との連携(3,928 千円)

エリザベト音楽大学と大学の特色に応じた連携体制を構築し、大学を活かしたまちづくりを推進するため、エリザベト音楽大学が実施するコンサート等に係る費用を補助した。(補助率：10/10 以内)

ア 親子コンサート(年1回)(うち 865 千円)

内容：0 歳児から親子で一緒に楽しめる参加型コンサートを行った。

場所：東広島芸術文化ホールくらら



イ 美術館コンサート(年1回)(うち 103 千円)

内容：美術館で行われる展示企画に合わせた音楽とのコラボレーションコンサートを実施した。

場所：東広島市立美術館



ウ 市内中学校の音楽関連部活動への支援(年1回)(うち 543 千円)

内容：大学の専門技術を活かして中学校の音楽関連部活動への技術指導、交流活動を行った。

場所：市内中学校(市内各中学校の吹奏楽部等、参加生徒約 300 名)

エ 地域コンサート(市制 50 周年イベント)(うち 2,416 千円)

内容：地域でのコンサートを実施し、文化芸術に関わる地域振興を図った。第 1 弾として、エリザベト音楽大学西条キャンパスの位置する御藪宇地域において、同大学創立 75 周年を記念した金管楽器等によるコンサートを実施した。

場所：吾妻子の滝公園(西条町御藪宇)



令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	2 多様な市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R6年度)
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22~30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	学生の地域活動の促進	現状	学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境が整っていない	
課題	学生が地域を知る機会が少ない 学生と地域との交流・連携が少ない	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
		学生と地域との交流連携の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R4	R5	R6		
(ア) 市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24 (H30)	28	29	30	30 (R6)	件
		46	48			
		164.3%	165.5%		160.0%	
(イ)	()				()	
(ウ)	()				()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度		18,100		17,379	6,014千円
			18,100		17,379	
	5年度		18,100		17,113	
			1,800		1,800	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

事業の概要					
戦略	1 学生と地域との交流連携の促進	予算	18,100 千円	決算	17,113 千円
事務事業	1-1 学生の地域交流連携促進事業	予算	18,100 千円	決算	17,113 千円

内容

1-1_学生と地域との交流・連携の促進

①広島県留学生生活躍支援センターの運営費負担（1,500 千円）

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留学生生活躍支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援した。

※会員：大学、短期大学及び高等専門学校、日本語専門学校、
行政機関、経済団体及び国際交流団体

市内留学生の推移

(単位:人)

H30	R1	R2	R3	R4	R5
1,494	1,680	1,766	1,374	1,072	1,642

※住民基本台帳在留資格が「留学」であるもの(各年3月末の人数)



就職活動実践セミナー
(東広島会場)

②学園都市づくり交流会議の運営（15,613 千円）

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営した。

※構成団体：

広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、
東広島商工連絡協議会、ひろしま農業協同組合、
一般社団法人東広島青年会議所、東広島市スポーツ協会、
東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移(市調べ)

(単位:千人)

R1	R2	R3	R4	R5
16.1	16.6	16.7	16.7	16.2

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の市内キャンパスにおける学生数

事業の概要

ア 学生の拠点づくり（町家プロジェクト）（うち 6,533 千円）

西条酒蔵通りの町家における学生の DIY 活動等の定期的な企画やアントレプレナー教育の研究活動等を通じて、学生の活動拠点形成や学生の活動を中心とした賑わいの創出を図った。

（概要）

- ・所在地 東広島市西条本町 8-11
- ・建物構造 木造瓦葺 2 階建
- ・延床面積 304.13 m²
(1 階 155.37 m² 2 階 148.76 m²)



(ア) アントレプレナー教育に関する授業での活用

広島大学建築プログラムの授業において、古民家の測量を行う授業を実施した。

(イ) 学生による D I Y 改修

広島大学工学部の学生を中心として、市内大学の希望学生により、壁面修復及び壁面塗装など、学生が自らものづくりに関わる DIY による改修を行った。



（学生による DIY 改修）

(ウ) 学生企画イベントの実施

学生が本市をフィールドとして、活動企画・実践を通して自らの成長を図るとともに、こうした活動をまちの活力につなげていくため、学生自らが企画した活動を実践するためのノウハウを学んだ。



（夏休み企画）

【拡】(I) 多様な主体と連携した地域振興イベントの実施

酒蔵との連携、SDGs パートナーとの連携などにより、地域振興に資する様々な企画を催し、学生の企画立案能力向上を目指すとともに、アントレプレナーの表現の場とした。

【活動指標】 町家を活用した定期的な企画実施 年 22 回
(DIY 累計 25 名、企画 1,280 名程度の参加)

【成果・課題】

西条酒蔵通りの学生拠点（町家プロジェクト）での活動が進み、地域活動件数は増加した。

学生にとっては成長や学び、地域にとっては課題解決につながる活動となるよう支援を継続した。

イ 学生の地域活動の促進（うち 2,481 千円）

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行った。

(7) 地域体験ツアーの実施

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを市内 5 箇所で開催した。



(酒蔵通り見学)



(茅ほうきづくり体験)

(i) 学生の主体的な活動への支援

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生の活動を 7 件支援した。(補助率：10/10 以内（上限額：50 千円))

(ii) 学生ローカルパートナー制度

地域をフィールドにして学生と地域との連携による活動を行う学生団体を「学生ローカルパートナー」として認定し、伴走的な支援を行った。

学生同士の意見交換や企画・プロジェクトの検討から実施までを行う過程を通して、他大学や他団体の学生等によるネットワーク構築及び交流促進を行うとともに、学生同士が連携した新たな活動や地域課題の解決にチャレンジできる場を創出した。

事業の概要

ウ 学生と地域とのコーディネート機能の充実（うち 5,113 千円）

学生と地域との連携促進を図るため、地域ニーズの情報収集・情報発信を行うとともに、地域課題と学生の地域活動のマッチング等を行った。

(ア) スポーツによる学生と地域のつながり

学生と地域との交流機会をコーディネートし、大学体育会などの学生団体等を派遣することにより、学生の指導経験の場とするとともに、指導者不足の解消やスポーツ少年団の技術向上などの地域課題に取り組んだ。

(イ) シンポジウムの開催

これまでの市と学生が取り組んできた地域活動について、行政や関係機関、大学教員、学生、コーディネーターそれぞれの視点から意見交換し、今後の具体的な活動につなげた。



(キーパーソンとつながる会) (学生地域活動団体と市職員の意見交換会)

エ 大学と地域との融合促進（うち 1,486 千円）

(ア) 地域と大学との交流を促進する活動への支援

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを支援した。(支援件数：4件)

また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行った。

(イ) 学生に向けた情報提供の充実

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行った。

新入生に対し、本市の魅力を伝えるための情報誌の配布を行った。

【活動指標】 コーディネートした学生活動数 48 件

学生ローカルパートナー 11 団体

その他イベント開催等への支援、広報協力、相談受付など

【成果・課題】

学生の地域活動を支援し、暮らしに関する情報提供を行ったことで、学生が地域のことをよく知ることにつながった。学生が地域に出るきっかけとなるようより一層情報提供を行いたい。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	2 多様な市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R6年度)
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22~30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属	建設部	災害河港課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら本市の活力づくりに寄与する。	現状	特に人口減少地域において高齢化・人口減少が進み、活力が失われつつある。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
移住検討者に対し地域の魅力を効果的に発信し、多様化するニーズに応じた相談体制を構築すること	人口減少地域への移住・定住の促進		高	1
海岸地域の魅力の発信を効果的に行い、賑わいや消費、交流の起点となる場所を整備すること	海を活かしたにぎわい創出機能の形成		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 定住サポートセンターへの移住相談件数	31 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	52	54	56	56 (R6)	件
			33	39		69.6%	
			63.5%	72.2%			
(イ) 定住サポートセンター相談者の移住世帯数	8 (H30)		26	27	28	28 (R6)	世帯
			20	12		42.9%	
			76.9%	44.4%			
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度	18,898		72,151		16,838千円
		14,698		72,151		
	5年度	33,288		13,746		
		24,068		9,651		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	2・1・9 移住促進広報事業	地域政策課	0.68	4,269	4,270
				4,153	4,095
1-2	2・1・9 移住者等支援事業	地域政策課	0.93	11,775	21,775
				5	5,881
2-1	8・4・2 港湾沿岸地域再編事業	災害河港課	1.05	2,854	7,243
				5,103	3,770
2-2	2・1・7 道の駅整備事業(繰越明許)	ブランド推進課	0.00	0	0
				62,890	0
合計			2.66	18,898	33,288
				72,151	13,746

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	19,542千円	分析	移住相談のうち、移住支援金や移住者等創業支援事業補助金に係るものが増えているが、交付申請件数は少なかった。
----	----------	----	-------------------------------------------------------

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	58.3%	分析	令和5年度は定住サポートセンターへの相談件数が減少し、あわせて相談者が定住するケースも少なかったことから、移住に係る広報に力を入れていく必要がある。
-------	-------	----	----------------------------------------------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	令和5年度における定住サポートセンター利用者の移住は12件にとどまったが、一方で、うち5件は人口減少地域への移住であり、移住希望者のニーズに一定程度応えることができている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効果的な手段であったのか。	定住サポートセンターの運営に加え、移住者等創業支援事業、移住促進特設ウェブサイト「風と自由と東広島」の運営事業の実施について、一定の効果が出ており、概ね、経済的・効果的であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	コロナ禍にあつては、地方への移住に対する関心が高まっていたが、コロナが5類に移行したことにより、東京圏への社会増が増えたとされ、都心回帰の動きもある。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		人口減少地域の社会減が続いていることから、定住サポートセンター利用者のうち、特に人口減少地域への移住に結びつくことを目的に各種移住支援を実施した。全体では5世帯の移住に結びついた。また、移住者等創業支援事業補助金の交付も4件あり、人口減少地域における創業を支援した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
人口減少地域における社会減が続いている。 また、定住サポートセンター利用者のうち、移住に結びついた世帯数が目標値を下回った。	人口減少地域の社会減が続いていることから、各種移住支援や効果的な情報発信を継続し、定住サポートセンターや受け入れ住民側との連携体制により、人口減少地域への移住・定住を促進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

事業の概要			
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算 26,045 千円	決算 9,976 千円
事務事業	1-1 移住促進広報事業	予算 4,270 千円	決算 4,095 千円

内容

1-1_移住・定住の促進に向けた情報発信

① 移住促進特設ウェブサイトによる移住関連情報の発信（3,883 千円）

移住促進特設ウェブサイトを運営し、ウェブ広告配信等を活用し本市の魅力を発信した。



移住促進特設ウェブサイト「風と自由と東広島」のトップページ

② 広島県交流・定住促進協議会等と連携した定住フェア等による移住関連情報の発信（212 千円）

広島県、広島県交流・定住促進協議会、広島広域都市圏と連携し、東京における定住フェア・セミナーにおいて移住検討者に対し本市の魅力を発信した。



定住フェアの様子

事業の概要			
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算 26,045 千円	決算 9,976 千円
事務事業	1-2 移住者等支援事業	予算 21,775 千円	決算 5,881 千円
内容			
1-2_移住・定住の促進に向けた支援			
① 定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営（6 千円） 移住検討者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供や相談をワンストップで受け付け、関係部局と連携し、移住に向けた支援を行った。			
② 移住者等に対する各種補助金の交付（5,875 千円）			
【拡】ア 移住支援金の交付（うち 0 千円） デジタル田園都市国家構想交付金制度を活用し、東京圏から市内に移住し、かつ市内へ就業に至った者または起業等をする者に対し支援金を交付する取組みであるが、交付には至らなかった。			
【支援金額】 単身世帯 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、18 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は 18 歳未満の者一人につき 100 万円加算			
【活動指標】 単身世帯 1 件、2 人以上世帯 2 件			
【成果・課題】 当初は 3 件の交付を見込んでいたが、交付決定がなかった。これは、交付要件に、就職先を県が運営する求人サイトに登録する市内企業から選択することとなっているが、求人数が少ないことが要因であり、市内企業に求人登録をはたらきかけていく。			
【拡】イ 移住者等創業支援事業補助金の交付（うち 5,875 千円） 人口減少地域における産業の活性化及び定住の促進を図るため、移住者又は移住予定者（市内の人口減少地域外からの転居者も含む。）が、市内人口減少地域において新たに創業する場合における、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助した。			
【補助率、補助限度額】 1/2、300 万円			
【活動指標】 5 件			
【成果・課題】 当初は 5 件の交付見込に対し、交付実績は 4 件であった。本補助金については、活用に係る相談も多く、今後も人口減少地域における産業の活性化及び定住の促進に資するものとする。			
※ 令和 5 年度実績			
	創業地域	創業内容	補助金額（円）
1	河内町	飲食業	525,000
2	豊栄町	エステティックサロン	255,000
3	豊栄町	スタイリスト	3,000,000
4	豊栄町	飲食業	2,095,000

事業の概要				
戦略	2	海を活かしたにぎわい創出機能の形成	予算 7,243 千円	決算 3,770 千円
事務事業	2-1	港湾沿岸地域再編事業	予算 7,243 千円	決算 3,770 千円

内容

2-1_港湾周辺施設の整備

放置艇対策として、条例改正や放置禁止区域看板による周知を実施した。

① 泊地指定にかかる測量業務 (1,724 千円)

- ・プレジャーボートの係留許可区域の定義、指定方法、使用料の額を追加する内容の条例改正を実施した。

(東広島市安芸津港港湾施設管理条例・東広島市漁港管理条例)

- ・係留許可区域となる泊地指定に向けた測量業務を行い、令和6年度初めに泊地指定及び許可申請が可能となるための指定調書の作成を行った。

② 放置禁止区域看板作成・設置業務 (2,046 千円)

- ・港湾沿岸地域の放置禁止区域を周知するため、小型船舶用泊地の放置禁止区域を掲載した看板を作成・設置した。

放置艇船舶の放置等禁止区域の指定について

港湾区域内及び漁港区域内全体は、令和6年4月1日から、港湾法第37条の11第1項及び漁港漁場整備法第39条第5項の規定によって、プレジャーボート及びその係留の用に供する工作物の放置等禁止区域に指定します。

○プレジャーボートの係留は、市が指定した係留可能区域内のみ可能となり、市の許可を受けなければ係留出来ません。

○プレジャーボート所有者の方は、市に係留許可申請を行い、市の許可を受けてください。

○申請方法や係留保管施設等については、市ホームページにおいてご確認ください。

東広島市

【活動指標】

条例改正⇒東広島市安芸津港港湾施設及び東広島市漁港管理条例を改正
 放置禁止区域看板作成・設置 60箇所⇒29箇所

【成果・課題】

令和5年度中の条例改正及び放置禁止区域看板設置を目標に事業を実施した結果、予定どおりのスケジュールで実施することができた。
 今後は、係留許可に係る船舶所有者への周知を行うことにより、港湾及び漁港区域内の環境を整えていく。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)
	新たに確保した産業用地の面積 (計画期間累計)	0 ha	10 ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成	主管部局・所属	都市部 都市計画課
関係部局・所属	総務部 政策推進監	産業部	ブランド推進課
	産業部 産業振興課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	交通結節点となる西条駅や、特徴的な景観を有する酒蔵地区、プールバール通り沿いに立地する多様な施設を活かし、魅力ある中心市街地の形成を図る。	現状	中心市街地の人通りが少なく、賑わいや活気がない。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
散策したくなる・歩いて楽しめるコンテンツの不足	中心市街地の賑わい創出		中	1
交流・イベント・スポーツ・文化活動等、多様な用途に活用できる自由度の高い場所が少ない	中心市街地の公有地デザイン		中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R4	R5	R6		
(7) 酒蔵地区の観光客数 (西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数)	34,412 (H28)	41,500	42,200	43,000	43,000 (R6)	人
		18,578	24,211		56.3%	
		44.8%	57.4%			
(4)	()	上段：目標値			()	
		中段：実績値				
		下段：達成率				
(5)	()				()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R4年度		54,736		25,671		
		27,736		16,671		
R5年度		38,991		39,271		25,320千円
		19,065		24,732		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	8・5・1 景観形成事業	都市計画課	2.50	42,488	28,488
				25,496	23,113
2-1	2・1・7 プロジェクト推進事業	政策推進監	1.50	12,248	10,503
				175	16,158
合計			4.00	54,736 25,671	38,991 39,271

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
-280千円	繰り越していた中央生涯学習センター跡地等活用基本計画策定支援業務に係る費用を執行したことにより、当初予算額以上の決算額となった。

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
57.4%	酒蔵地区をはじめとした中心市街地の賑わいについて、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にはあるものの、目標を達成することができなかった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	東広島らしい景観を形成するため、予定どおり西条本通線美装化を推進したが景観形成事業補助金の交付がなかったため、補助制度の周知を図る必要がある。中央生涯学習センター跡地等の活用については、大屋根広場に関する具体的な整備内容や事業手法等を整理し、跡地等活用基本計画として取りまとめた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	景観を活かしたまちづくりの推進について、概ね経済的・効率的に実施できた。大屋根広場の整備内容について、概ね適切な手段で整理できた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	特になし

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	景観を活かしたまちづくりの推進について、景観形成事業補助金の交付には至らなかったが、西条本通線の美装化については概ね計画どおりに事業を進めることができた。大屋根広場については、その整備内容や整備手法等を跡地等活用基本計画において取りまとめ、整備方針を示すことができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
景観形成による地域の活性化や賑わい創出を図るためには、地域住民や地元事業者との連携が不可欠である。大屋根広場について、中心市街地のにぎわい創出につながるよう、施設に求める性能を整理する必要がある。	景観を活かしたまちづくりの推進について、引き続き、地元の理解を得ながら、西条本通線の美装化等を進め、回遊性の向上に取り組む。大屋根広場について、要求水準を整理し、整備事業者の選定に取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

事業の概要					
戦略	1 中心市街地の賑わい創出	予算	28,488 千円	決算	23,113 千円
事務事業	1-1 景観形成事業	予算	28,488 千円	決算	23,113 千円

内容

1-1_景観を活かしたまちづくりの推進

① 西条本通線の美装化（22,443 千円）

酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線の道路美装化を進めた。

整備前



整備後



② 酒蔵地区の景観形成（0 千円）

酒蔵地区における登録文化財や歴史的建造物などに支援を行う景観形成事業補助金について、補助制度の活用を検討している事前相談者に対して、補助対象や補助要件などの説明を行った。

【活動指標】

景観形成事業補助金交付件数(累計):

累計 12 件 (R5年度見込 2 件) ⇒ 累計 10 件 (R5年度実績 0 件)

③ 白市地区の景観形成（670 千円）

歴史的な街並みが残る白市地区の交流拠点である白市交流会館を管理運営するとともに、白市歌舞伎の普及啓発活動に支援を行った。

【成果・課題】

酒蔵地区の景観形成について、当初は 2 件の交付を見込んでいたが、補助金交付には至らなかった。(継続協議 1 件)

引き続き、景観に関する住民意識を高めながら、補助制度の周知を図っていく必要がある。

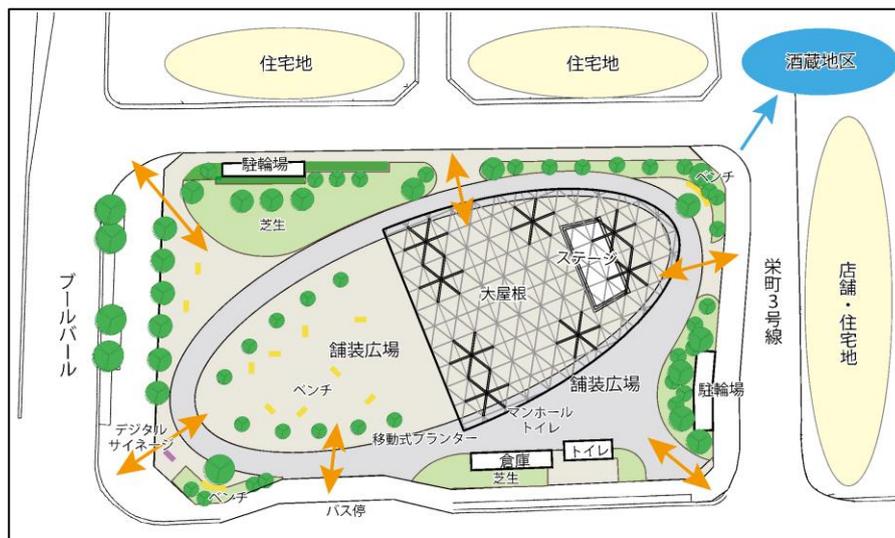
事業の概要				
戦略	2	中心市街地の公有地デザイン	予算 10,503 千円	決算 16,158 千円
事務事業	2-1	プロジェクト推進事業	予算 10,503 千円	決算 16,158 千円

内容

2-1_プロジェクトの推進

① 新施設・多目的広場の整備（12,130 千円）

中央生涯学習センター跡地及び周辺公有地の活用にあたり、大屋根広場に関する具体的な整備内容や整備手法、新施設等に関する概ねの機能・規模について取りまとめた跡地等活用基本計画を策定した。



■大屋根広場（中央生涯学習センター跡地）整備イメージ

② その他（4,028 千円）

ア 都市再生整備計画（西条駅周辺地区）事後評価（うち 3,880 千円）
事業の評価結果を取りまとめた事後評価を実施した。

イ 中央生涯学習センター跡地の維持管理（うち 148 千円）
老朽化した一部フェンスを撤去し、木杭及びロープの設置を行った。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	0ha	10ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	研究開発と生産活動が展開できる産業用地の確保	現状	企業の用地確保ニーズがある	
課題	→	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
企業が立地できる新たな用地が不足している		新たな産業基盤の整備	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(ア) 着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	0 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	33.5	35.5	37.5	累計37.5 (R6)	ha
			31.5	34.9			
			94.0%	98.3%			
(イ) 新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	0 (R1)		42.6	44.6	46.6	累計46.6 (R6)	ha
			43.1	43.4			
			101.2%	97.3%			
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
4年度	R	111,956		234,851		/
	4	59,956		350		
5年度	R	48,502		34,298		10,634千円
	5	46,502		12,798		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

事業の概要					
戦略	1 新たな産業基盤の整備	予算	48,502 千円	決算	34,298 千円
事務事業	1-1 産業用地環境整備事業	予算	48,502 千円	決算	34,298 千円

内容

1-1_産業用地確保の取組み

① 産業基盤の整備に向けた検討 (14,798 千円)

ア 産業用地の整備検討

産業用地の開発可能性調査を完了し、その結果を基に、庁内の横断的組織である「産業用地整備プロジェクトチーム」において事業実施箇所の選定を行った。

【成果・課題】

事業の実施に向けた詳細な調査及び関係機関との協議を進め、引き続き早期整備の実現に向けて取り組む必要がある。

【拡】イ 産業用地開発助成制度の拡充

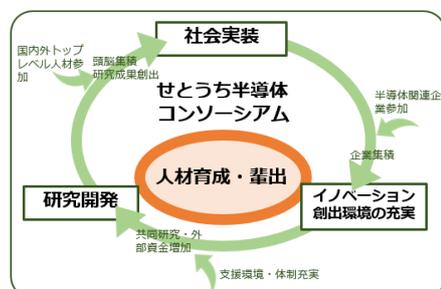
民間企業の立地ニーズに対応するため、民間の用地開発に対する支援制度を拡充し、産業用地確保に向けた側面的支援を実施した。

令和5年度新規指定件数：3件

※令和5年度に新たに指定した企業に対する助成金の交付時期は、操業開始1年経過後のため、令和5年度は助成金交付の実績なし。

② 半導体関連産業の振興 (19,500 千円)

広島県や広島大学、民間企業等と連携して、半導体関連産業の技術革新や人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」に参画し、市内半導体産業の振興に取り組んだ。



【せとうち半導体コンソーシアムの目指す姿】

広島大学ナノデバイス研究所を中心に、国内外の人材や企業・研究機関等が集まり、世界最先端の技術開発を進めるとともに、俯瞰的な視点と高度な専門知識を持ち企業・研究機関で活躍する人材の育成を推進する。



イメージ図

【成果・課題】

《会員数》

- ・27 団体（広島大学、神戸大学、民間企業 23 社、広島県、東広島市）※R6.4.1 時点
- ・コンソーシアム立ち上げから 11 団体の増加

《実施事業》

- ・高度人材育成に向けた研修事業の実施
 - ア CMOS アドバンスドコース（全 5 回、延べ 1,245 人が参加）
 - イ CMOS 実践プログラム（6 日間 24 人が参加）
- ・先端技術開発に向けたコンソーシアム参画企業との共同研究

コンソーシアムへの参画企業の増加や研修事業の拡充、学生等に向けた広報活動など、高度人材の確保や半導体の裾野拡大に向け、引き続き関係機関と連携する必要がある。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	国県道整備率	15%	39%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属	河内支所	地域振興課	安芸津支所 地域振興課
	都市部	都市整備課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	広域移動を見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続	現状	高い自動車分担率が続き、公共交通利用が低迷、交通事業収益が悪化	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
都市の拠点性・経済循環を支える交通機能の不足 乗りこくさ(運賃、路線本数)、交通事業者の収益性の悪化	公共交通機能の強靱化による利便性の向上		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 1日当たりJR乗車人員	23,617 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25,508	25,551	25,600	25,600 (R6)	
(4)	()		21,420	22,382		()	
(5)	()		84.0%	87.6%		87.4%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R4年度		1,011,253		1,078,997		44,816千円
		285,723		288,055		
R5年度		1,423,567		1,218,772		
		300,042		251,240		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	2・1・7 公共交通網形成事業	地域政策課	3.00	367,205	321,401
				531,349	308,991
1-2	2・1・7 公共交通網形成事業(河内支所)	河内支所地域振興課	0.30	14,196	5,488
				29,780	642
1-3	2・1・7 公共交通網形成事業(安芸津支所)	安芸津支所地域振興課	2.50	6,817	7,336
				6,444	7,110
1-4	8・5・2 交通結節点改善事業	都市整備課	2.40	623,035	1,089,342
				511,424	902,029
合計			8.20	1,011,253	1,423,567
				1,078,997	1,218,772

7 R5事業費の分析(差額=「R5年度当初予算額」-「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
204,795千円	交通結節点改善事業(西高屋駅)について、関連事業との調整により、委託業務が年度内に完了しなかったため。また、バス交通結節点整備において、関連事業との調整により、事業繰越を行ったため。

8 R5成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
87.6%	利用者は増加傾向にあるものの、新しい生活様式等の浸透により、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻っていない。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	交通結節点の機能強化、持続可能なバス交通に向けた路線再編及び都市間交通とバス等の二次交通の効果的な接続、これらを下支えするモビリティマネジメントの取組みを行い、市民及び来訪者の社会経済活動に寄与した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	業務委託や補助による支援など、民間企業等の知見や技術を活用しつつ業務を執行することによって、効率的に進めることができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	各公共交通機関の利用者数は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないことから、新しい生活様式が浸透した社会環境での公共交通のあり方を検討する必要がある。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	交通結節点の整備、路線再編の着実な推進に加え、自動運転・隊列走行BRTの導入検討を行うなど、都市の成長を牽引する公共交通の構築に向け議論を進めている。2024年問題による運転士不足など、交通事業者の経営環境は依然として厳しい中、公共交通維持のため、国・県の支援制度を補完した効果的な支援を行うことができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
都市の拠点性や経済活動を支える交通ネットワークの利用者が減少したままであり、交通事業者の収益性も悪化している。	交通結節点の改善・整備による利便性向上、広域交通拠点(空港、新幹線)への二次交通の充実、幹線・支線によるバス路線の効率的な再編推進、都市の基軸となる移動手段の導入、他分野との共創等により、将来にわたり持続可能な公共交通の実現に向けて取り組んでいく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

事業の概要			
戦略	1 公共交通機能の強靱化による 利便性の向上	予算 1,423,567千円	決算 1,218,772千円
事務事業	1-1 公共交通網形成事業	予算 321,401千円	決算 308,991千円
内容			
<p>1-1_公共交通網の形成</p> <p>広域移動を含めた交通の円滑化と安定的な移動を確保するとともに、都市の活動を支え、成長に貢献する交通システムの構築等に取り組んだ。</p> <p>① 交通結節機能の強化と空港対策（13,302千円）</p> <p>ア バス交通結節点の整備</p> <p>利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備・維持管理を行った。</p> <p>(ア) 下見・鏡山地区交通結節点（うち 3,953千円）</p> <p>施設管理費</p> <p>※構内道路機能向上については関連事業との調整により繰り越した。</p> <p>(イ) 黒瀬地区交通結節点（うち 5,190千円）</p> <p>建築設計（令和4年度からの繰越）等</p> <p>【新】(ウ) 志和地区交通結節点（うち 0千円）</p> <p>地域内で運行していた高速バス路線の廃止を受け、候補地を含めた再検討の必要が生じたため、地質・地形測量調査を見送った。</p> <p>イ 空港対策（広島空港整備事業負担金）（うち 2,493千円）</p> <p>県、県内自治体との連携により、広島空港の滑走路端安全区域の整備等、空港機能の改善及び維持に係る整備費を負担した。</p> <p>ウ 海路対策（うち 1,666千円）</p> <p>安芸津港～大西港（大崎上島町）運航に係る支援を行った。</p> <p>② 鉄道輸送の強化（14,422千円）</p> <p>ア 寺家駅の維持管理（うち 14,315千円）</p> <p>駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行った。</p> <p>③ バス交通の維持・強化（192,267千円）</p> <p>ア 市内路線バス運行経費に対する支援（うち 184,081千円）</p> <p>本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス運行に係る支援を行った。</p>			

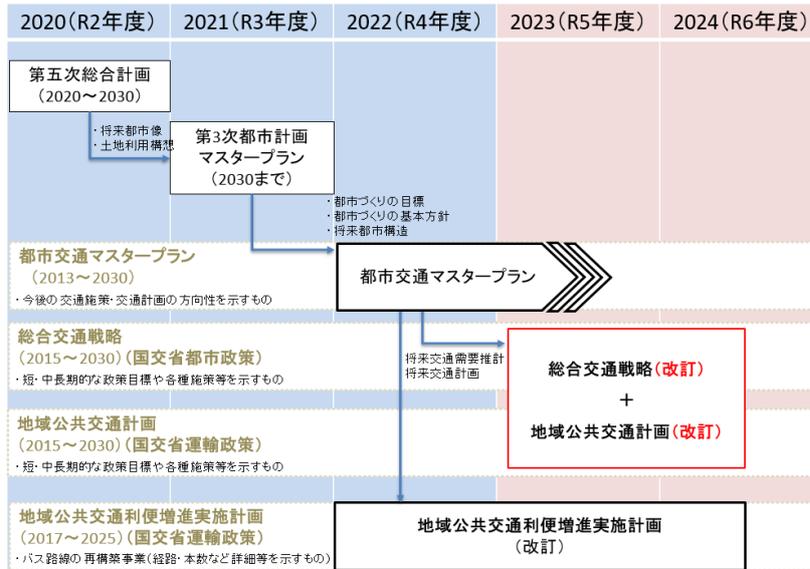
事業の概要

イ 東広島市地域公共交通利便増進実施計画の改訂（うち 8,186 千円）

持続可能なバス交通網の構築に向けて、東広島市地域公共交通利便増進実施計画の改訂を行った。

【拡】④ 東広島市総合交通戦略・東広島市地域公共交通計画の改訂（9,000 千円）

令和 6 年 2 月に改訂した都市交通マスタープランに即して、東広島市総合交通戦略・東広島市地域公共交通計画の改訂（都市交通計画の策定）を行った。



【新】⑤ 自動運転・隊列走行 BRT の導入検討（80,000 千円）

学園都市軸ブルーバールにおいて、基軸となる都市交通（自動運転・隊列走行 BRT）の導入を検討するため、国・県・市・交通管理者・学識経験者・交通事業者等、関係機関で構成される検討会議で議論を行うとともに、自動運転実証実験及び路車協調システム実証実験を令和 5 年度に入り実施した。



検討会議▲



一般試乗会▶

国内初実験!



自動運転の
連節バス

大型バスよりも大きな連節バスが公道で自動運転を行うのは、この実験が国内で初めてです!



2台のバスでの
隊列走行

2台の自動運転バスが隊列を組んで走行する実験も、国内で初めてです!

▲国内初の取組み（パンフレット抜粋）

事業の概要			
戦略	1	公共交通機能の強靱化による 利便性の向上	予算 1,423,567千円 決算 1,218,772千円
事務事業	1-2	公共交通網形成事業(河内支所)	予算 5,488千円 決算 642千円
内容			
1-2_公共交通網の形成（河内支所） ① 広島空港周辺対策（642千円） ア 広島空港周辺整備 空港周辺環境の配慮を講じるため、県と連携を図り、道路等安全対策・ 周辺環境保全、公共施設を活用した地域振興策を進めた。			

事業の概要			
戦略	1	公共交通機能の強靱化による 利便性の向上	予算 1,423,567千円 決算 1,218,772千円
事務事業	1-3	公共交通網形成事業 (安芸津支所)	予算 7,336千円 決算 7,110千円
内容			
1-3_公共交通網の形成（安芸津支所） ① 安芸津駅の維持管理（7,110千円） 駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行った。			

事業の概要			
戦略	1	公共交通機能の強靱化による 利便性の向上	予算 1,423,567千円 決算 1,218,772千円
事務事業	1-4	交通結節点改善事業	予算 1,089,342千円 決算 902,029千円

内容

1-4_駅周辺の交通結節点の改善

住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、公衆トイレや情報ラウンジ等の整備を行い西高屋駅周辺の賑わいや活力の創造を図った。

- ① 西高屋駅の機能強化のための南北自由通路や駅前広場の整備
(900,543千円)

南北自由通路や駅前広場の整備等により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行った。

【活動指標】

南北自由通路及び駅舎整備、北口駅前広場整備、用地補償
進捗率 57%⇒43% (事業費ベース)

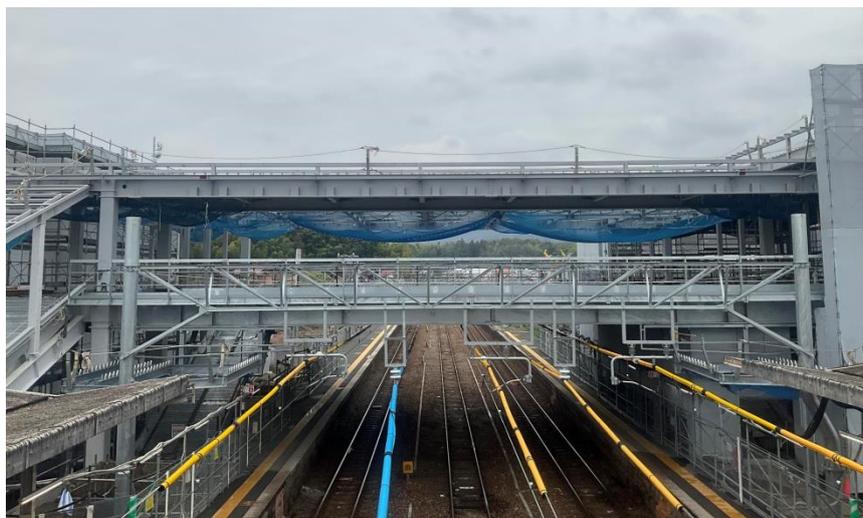
■事業スケジュール

	R4	R5	R6	R7
・西高屋駅南北自由通路 延長110m 幅員4m ・西高屋駅北口駅前広場 ・西高屋駅橋上化及び公衆トイレ・情報ラウンジ等		用地取得、 工事、JR委託		→

【成果・課題】

関連事業との調整により、JR委託等が年度内に完了できなかった。
令和6年度末の駅開業に向けて、事業を進めていく必要がある。

南北自由通路及び駅舎



令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	国県道整備率	15%	39%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備	主管部局・所属	都市部	都市計画課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	東広島市の慢性的な交通渋滞の解消を図り、産業活動や広域連携の強化につながる幹線道路交通網を形成する。	現状	市中心部の拠点性の高まりにより、交通量が増加し、慢性的渋滞が発生しており、広域利便性を生かした産業活動や広域連携に支障が出ている。	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
高規格幹線道路網及び幹線道路網の整備が遅れている。	国・県幹線道路整備の取組み		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 国県道路整備率	15 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	15	15	39	39 (R6)	%
			39	39			
			260.0%	260.0%		100.0%	
(イ)	0 ()				()		
(ウ)	()				()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4 年度		55,220		67,360	12,660千円
			26,900		14,360	
	5 年度		70,087		82,815	
			15,887		16,515	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	8.5.1 国・県幹線道路整備事業	都市計画課	2.00	55,220	70,087
				67,360	82,815
合計			2.00	55,220 67,360	70,087 82,815

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-12,728千円	分析	事業主体である広島県の県道整備の実績による。
----	-----------	----	------------------------

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	260.0%	分析	国道2号安芸バイパス等の供用開始を令和6年度で見込んでいたが、令和4年度に前倒しで工事完了となり供用開始したことによる。
-------	--------	----	--------------------------------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	広島県が整備する幹線道路事業に負担金を支出することで道路整備が進み、期成同盟会や主要事業提案の要望活動により、国・県事業の進捗が図られた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	事業中の国・県道の幹線道路事業については、継続して市町の声を国・県に対して挙げていくことが有効な手段と考える。新規路線の事業化については、期成同盟会や各種団体からの要望活動は引き続き行い、国・県と意見交換を行いながら、適切なタイミングで要望を挙げていくことが重要と考える。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	なし

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		これまでの期成同盟会の要望活動の成果等により令和5年度に事業化となった国道2号西条バイパス4車線化事業について、地元説明会が開催され、測量業務等着手となった。また、広島県が実施する幹線道路事業について、上寺家下見線は西条西交差点の右折レーン設置工事が完了し、吉行飯田線(4工区)は概ね90%の用地取得が完了した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
平成30年災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、遅れが生じた事業について必要な予算を確保していくことが重要である。	国・県が実施する道路事業について、関係省庁や地元国会議員へ予算確保等を要望するとともに、早期整備に向けた地元調整等を積極的に行い、幹線道路等の整備促進を図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

事業の概要					
戦略	1 国・県幹線道路整備の取組み	予算	70,087 千円	決算	82,815 千円
事務事業	1-1 国・県幹線道路整備事業	予算	70,087 千円	決算	82,815 千円

内容

1-1_国・県幹線道路整備の促進

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を実施した。

① 幹線道路整備の推進（753 千円）

期成同盟会において、国・県幹線道路の整備促進を要望した。

② 広島県が整備する幹線道路事業の促進（82,062 千円）

広島県が市内で整備する県道に係る整備費の一部を、県条例の規定により負担した。

都市計画道路 上寺家下見線、吉行飯田線

【成果と課題】

令和5年度に事業化となった国道2号西条バイパス4車線化について、地元説明会が開催され、測量業務等着手した。

また、広島県が実施する幹線道路事業のうち、上寺家下見線は西条西交差点改良が完了し、吉行飯田線（4工区）は約90%の用地取得が完了した。

今後も円滑に事業進捗が図られるように、関係省庁等へ予算の確保等を要望するとともに、広島県と連携し地元調整を積極的に行い、整備促進を図る必要がある。

■整備状況

都市計画道路上寺家下見線（西条西交差点）



令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	5 環境に配慮した社会システムの構築
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H25年度）	目標値（R6年度）
	市内の温室効果ガス総排出量	2257.5千t-CO2	1877.7千t-CO2

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	財務部 管財課	生活環境部	廃棄物対策課
	産業部 農林水産課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	次世代型の環境都市の構築	現状	地球温暖化対策等に対する取組みが求められている。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	気候変動の経協緩和と適応	脱炭素化の推進と強靱化	中	1
	将来像の共有と取組をサポートするシステムづくり	S-TOWNプロジェクトの推進	中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) COOL CHOICE賛同者数	1,683 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	4,500	5,100	5,700	5,700 (R6)	人
			4,771	5,159		90.5%	
			106.0%	101.2%			
(4) 再生可能エネルギー導入容量	22.0 (R1)		24.0	24.6	25.3	25.3 (R6)	万kW
			26.5	27.6		109.1%	
			110.4%	112.2%			
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R4年度	年度	68,411		31,740		38,233千円
	4年度	50,496		31,605		
R5年度	年度	75,041		99,551		
	5年度	74,501		44,599		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	2・1・6 庁舎等脱炭素推進事業	管財課	0.10	4,835	25,889
				6,472	25,889
1-2	4・1・4 脱炭素化等支援事業	環境先進都市推進課	3.98	56,845	42,266
				20,321	68,880
2-1	4・1・4 S-TOWNプロジェクト推進事業	環境先進都市推進課	1.96	6,731	6,886
				4,947	4,782
合計			6.04	68,411 31,740	75,041 99,551

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
-24,510千円	環境省の重点対策加速化事業に採択されたことから6月議会で増額補正を行った。

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
106.7%	COOLCHOICE賛同者数、再生可能エネルギー導入容量とも目標を達成し、順調に推移している。市民、事業者の脱炭素に関する意識が着々と醸成されている。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	世界的なエネルギー価格の高騰が継続する中、スマートオフィス・スマートファクトリー化相談支援事業に対する市内事業者の関心は高かった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	国の重点対策加速化事業の予算を活用し、市民・事業者に対し、太陽光発電設備や高効率空調設備等の導入補助を実施し、市内の脱炭素化を推進することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	物価高騰による事業者の投資控え等の影響により、スマートオフィス・スマートファクトリー化相談支援事業のうち、国等の補助金交付申請サポート業務の実績があらなかった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	市民の環境に対する意識が高まっている契機を逃すことなく、脱炭素化の促進や環境啓発を実施することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
東広島市地球温暖化対策実行計画の改訂に伴い、2030年までの市域の温室効果ガス削減目標を従前の2013年度比26%削減から46%以上削減へと上方修正した。目標達成に向けては市民・事業者の行動変容による省エネ行動の促進・省エネルギー化が不可欠であり、これら行動を促す具体的な施策が必要である。	目まぐるしく変化する社会情勢を的確にとらえ、市民・事業者のニーズに沿った脱炭素化を推進する。スマートハウス化支援補助金や二酸化炭素排出抑制対策事業補助金による脱炭素化の推進のほか、環境フェアに代わる新たな市民啓発の形を試行する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活カづくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要					
戦略	1 脱炭素化の推進と強靱化	予算	68,155 千円	決算	94,769 千円
事務事業	1-1 庁舎等脱炭素推進事業	予算	25,889 千円	決算	25,889 千円

内容

1-1_庁舎等の脱炭素化の推進と強靱化

① 庁舎等の脱炭素化の推進 (25,889 千円)

市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、市として先行的な取組みを継続して実施した。

ア 福富支所を中心とした脱炭素先行地域の形成

- ・ E S C O 事業により、省エネルギー化を目的として整備した各種設備を運用した。

(事業期間：令和4～14年度)

E S C O 事業による導入設備

空調設備、非常用発電設備、太陽光発電設備、蓄電池、照明のLED化

< E S C O 事業とは >

エネルギーサービスカンパニーの略で、設備の高効率化を図り、光熱費の削減を進めていく事業のこと。

事業の概要				
戦略	1	脱炭素化の推進と強靱化	予算 68,155 千円	決算 94,769 千円
事務事業	1-2	脱炭素化等支援事業	予算 42,266 千円	決算 68,880 千円

内容

1-2_地域脱炭素化の推進と強靱化

【新】① 脱炭素化に向けた取組みの実証等（0 千円）

市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、公共施設において市が先行的な取組みを実施した。

ア PPA 事業による太陽光発電設備の導入実装（うち 0 千円）

（R6 年度へ繰越 53,041 千円）

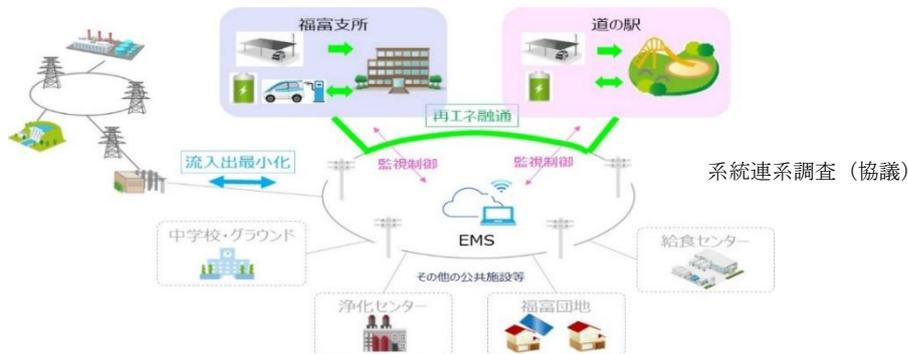
- ・道の駅湖畔の里福富への太陽光発電設備の導入を推進した。

【成果・課題】

PPA 事業による太陽光発電設備の導入施設として、道の駅湖畔の里福富を選定し、事業者の公募を行ったが、応募がなかったことから、仕様等の見直しを行い、令和 6 年度の事業完了を目指すこととした。

イ エネルギーの面的融通の実証（うち 0 千円）

- ・福富支所周辺公共施設を対象に試験研究機関等と実証に向けた協議を実施した。



ウ 大学と連携した先端技術の実証・実装の実現（うち 0 千円）

【新】② 脱炭素化に向けた取組みの実装等（48,775 千円）

（うち令和 4 年度からの繰越 19,827 千円）

ア 重点対策加速化事業計画策定等（うち 28,948 千円）

- ・環境省の重点対策加速化事業の交付金を活用して市民・事業者向けの太陽光設備等設置のための補助事業を実施した。

【活動指標】

支援内容	支援目標件数	令和 5 年度 実績（件数）	令和 5 年度 実績（金額）
住宅用太陽光発電設備設置補助	50 件	12 件	2,940 千円
事業所用太陽光発電設備等設置補助	20 件	10 件	25,142 千円

事業の概要

【成果・課題】

支援件数は住宅用・事業所用を合わせ 22 件であった。

本事業は、重点対策加速化事業の計画期間である令和 5 年度から令和 9 年度にかけて実施予定。補助金申請受付期間終了後も問い合わせが一定数あったことから、限られた交付金を、より多くの市民・事業者に交付することが課題である。

イ E S C O 事業の推進（地域センター）

- ・郷田地域センター、平岩地域センター、高屋東地域センターの空調機、照明機器等更新及び維持管理による省エネ化を行った。

事業費：令和 5 年～令和 1 5 年 174,902 千円

ウ 脱炭素先行地域計画提案書策定（繰越分のうち 9,927 千円）

- ・第 4 回脱炭素先行地域応募のための計画提案書の策定を行った。

エ 東広島市地球温暖化対策実行計画改訂（繰越分のうち 9,900 千円）

- ・地球温暖化対策に係る近年の国内外の動向や、本市の政策方針等も踏まえ、関係法令・計画とも整合を図りながら、東広島市地球温暖化対策実行計画を改訂した。

③ スマートオフィス・スマートファクトリー化の推進（3,091 千円）

産業部門、業務その他部門の企業等を中心に CO2 排出量の削減を推進するため、簡易 CO2 ポテンシャル診断、省エネアドバイス、設備改修等に関する補助金申請を行う業務等を委託した。

【活動指標】

支援内容	支援目標件数	令和 5 年度 実績（件数）	令和 5 年度 実績（金額）
省エネ・創エネ相談支援等	20 件	21 件	2,656 千円
補助金申請業務等	20 件	1 件	435 千円

【成果・課題】

電気料金の高騰により、ポテンシャル調査のニーズが高まった結果、製造業を中心に 21 件の依頼があった。

しかし、診断結果を受けて、補助金申請から事業実施に至った事例は 1 例にとどまった。事業者が補助金申請を活用しない要因として、申請に係る準備の煩雑さ、申請のタイミング、補助対象内容のミスマッチなどが挙げられる。

④ 地域の強靱化（16,999 千円）

ア スマートハウス化支援補助金の交付

- ・市民を対象に、省エネ・創エネの推進や災害時の強靱化を目的に蓄電池等の導入支援を行った。

事業の概要

【活動指標】

支援内容	支援目標件数	令和5年度実績（件数）	令和5年度実績（金額）
定置用リチウムイオン蓄電システム	125 件	143 件	15,753 千円
家庭用燃料電池システム	5 件	2 件	160 千円
電気自動車充給電設備（拡充）	17 件	11 件	1,086 千円

【成果・課題】

支援件数は 156 件。令和5年度は、電気自動車充給電設備補助に対する需要が令和3年度から高まっていたことから拡充を行ったところ、前年度の6件から11件とさらに増加した。

⑤ 環境価値（J-クレジット）の啓発（15 千円）

市内で生み出される創エネ等の環境価値を積み上げると共に、市内事業者等に対し制度の周知、浸透を図った。



西条駅デジタルサイネージ等で6月～8月にかけて広報

⑥ 広島大学における脱炭素化の推進

市域内の先行事例として、広島大学の2030年カーボンニュートラル実現に向け、Town & Gown Officeと連携し、取組みを推進した。

【成果・課題】

環境省の「脱炭素先行地域づくり事業」採択に向け、Town & Gown Officeと連携して計画を作成し、令和5年度第4回募集に応募した。結果は不採択となったが、令和6年度の応募に向けた枠組みができた。

事業の概要

(参考) 脱炭素化に向けた取組み概要

先導的な取組 (市役所) 目標:△51% (市域) 目標:△46%	①脱炭素先行地域	2030年までに、特定地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出ゼロを実現 ⇒2050年にかけて横展開
	②公共施設の重点対策	PPAモデルによる再エネ設置(民間事業者からの買電) 再エネポテンシャル調査による導入容量等の把握 ESCO事業(空調・LED・ZEB・PV導入等)による省エネ等 重点対策加速化事業(公共施設への再エネ、省エネ設備設置)
市域での取組 (区域) 目標:△46%	③産業部門・業務その他部門	スマートオフィス・スマートファクトリー化相談支援(11,256千円/年) ⇒2030年に向け民間の脱炭素化を加速 ワンストップ窓口の整備(再エネ促進区域による地域脱炭素化促進事業の認定等による民間事業の推進) ⇒再エネ導入の誘導
	④⑤家庭部門	スマートハウス化支援(15,600千円/年) (蓄電池、家庭用燃料電池)
	④運輸部門	スマートハウス化支援(1,500千円/年) (V2H)
	⑥行動変容	環境フェア、COOL CHOICE、広大アプリ等

事業の概要						
戦略	2	S-TOWN プロジェクトの推進	予算	6,886 千円	決算	4,782 千円
事務事業	2-1	S-TOWN プロジェクト推進事業	予算	6,886 千円	決算	4,782 千円
内容						
2-1_S-TOWN プロジェクトの推進						
① S-TOWN プロジェクトチーム会議等の開催 (220 千円)						
東広島市地球温暖化対策実行計画改訂や S-TOWN プロジェクトの実施状況等について、東広島市環境先進都市推進会議に報告等を行い、提言等を受けた。						
企業・大学・市等連携するためのプロジェクトチーム会議等を開催し、実現可能な事業の企画・検討を行った。						
【S-TOWN プロジェクトの主な検討事項等】						
○環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築						
・再生可能エネルギーの導入推進や災害時の強靱化を推進し、民間研究機関等とともに実証に向けた協議を進めた。						
(協議回数：7 回/年)						
○環境教育プログラム (Web 版環境学習センター) の構築						
・市民の誰もが、いつでも自然環境や地球温暖化対策等を学び、環境に関する情報入手できるように、環境学習プログラム (Web 版環境学習センター) の構築に向け、教育関係者及び企業等と協議を進めた。						
(協議回数：6 回/年)						
○市有施設での再生可能エネルギー発電の展開						
・再生可能エネルギーの導入促進を図るため、市有地等への発電設備の設置の検討のほか、遊休地や荒廃農地等の有効活用、既設太陽光の電力の面的融通等を推進できるように、系統線を利用する P P A モデル等の活用を検討した。						
(協議回数：9 回/年)						
○食品残渣リサイクルループの構築						
・サーキュラーエコノミー (循環型経済) 構築のための取組みの一環として、市内保育所や社会福祉施設にコンポストを設置した。地域 (家庭等) での出る生ごみをコンポストでたい肥化し、菜園・花壇等で活用することで、環境意識の醸成等を図った。						
(ミミズコンポスト講習会開催回数：33 回/年)						
○市民主体の里山活用						
・市民が森林に関心を持って行う、主体的な森林整備や環境教育、ヘルスケア、獣害対策等の副次的効果を期待した新たな発想に基づく、森林資源の有効活用、空間利用を推進した。						
(里山マイスター養成講座延べ参加者：78 人/年)						
② 環境保全意識の醸成 (3, 246 千円)						
ア SDGs × 「COOL CHOICE」等の講演会による啓発						
・脱炭素の啓発活動として、広島大学と連携し、市民向け講座を 9 回開催した。						
						

イ 環境イベントの活動支援

- ・ひがしひろしま環境フェアの活動支援

来場者数：3,000人（にぎわい広場、西条中央公園（美術館前））

※東広島国際フェスタとの同時開催

協賛企業数：40企業・団体

カーボンオフセットの実施：約20t-CO2削減



ウ 地球温暖化対策地域協議会の活動支援

【活動指標】

COOL CHOICE の賛同者数 目標値：600件⇒実績値：388件

【成果・課題】

COOL CHOICE の賛同者数は388件となった。

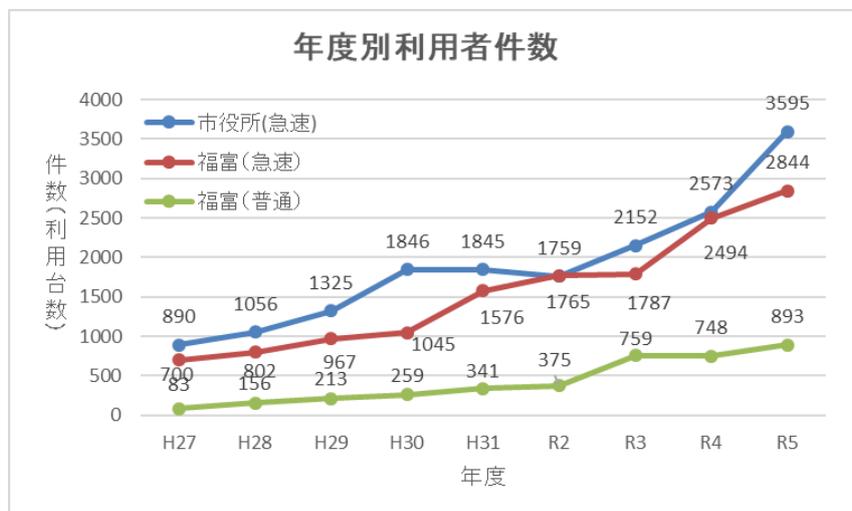
COOL CHOICE の取組みが令和5年12月で終了となり、デコ活へ移行したことから想定していた賛同者数には達しなかった。

なお、次年度以降は「イベントを通じて環境意識が高まった人数」を新たな活動指標として設定することとした。

③ 次世代自動車の普及による脱炭素化の推進（1,316千円）

ア 電気自動車（公用車）・市有施設のEV充電設備の管理

- ・次世代自動車である電気自動車等の普及を目的に設置したEV用充電設備の稼働率は年々上昇しており、市内における次世代自動車の利便性向上に寄与した。



令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値
	--	--	--

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主管部局・所属	総務部 DX推進監
関係部局・所属	総務部	政策推進監	総務部 広報戦略監

3 目指す姿と戦略

目指す姿	デジタル化を活用した社会	現状	デジタル化がすすんでいない分野が多い	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	市民の暮らし・仕事、地域社会、行政におけるDXが推進されていない	DXの推進による市民の利便性向上	高	1
	まるごと未来都市に向けた機運が醸成されていない	DXの推進に向けた体制整備	中	2
		中山間地域における生活価値の創造	低	3
	SDGsの考え方が広まっていない	SDGsの推進	低	4

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 市民ポータルサイトの登録者数	19,000 (R3)		33,000	47,000	60,000	60,000	件
			30,933	37,669		(R6)	
			93.7%	80.1%		62.8%	
(4) 行政手続のオンライン化	59 (R2)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	400	500	600	600	件
			292	335		(R6)	
			73.0%	67.0%		55.8%	
(ウ)	()				()		

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度		186,505		129,165	61,907千円
			182,001		53,676	
	5年度		163,999		208,331	
			43,221		58,879	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	2・1・8 DX推進事業	DX推進監	6.18	144,034	130,980
				104,117	181,707
1-2	2・1・2 DXを活用した広報事業	広報戦略監	0.20	1,452	1,716
				1,452	1,716
2-1	2・1・8 DX体制整備事業	DX推進監	0.60	25,703	14,718
				10,216	10,279
3-1	2・1・7 未来都市形成事業	政策推進監	1.50	5,243	6,314
				5,195	6,147
4-1	2・1・7 SDGs促進事業	政策推進監	1.30	10,073	10,271
				8,185	8,482
合計			9.78	186,505	163,999
				129,165	208,331

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
-44,332千円	窓口DXSaaS事業費等を増額補正したことにより、当初予算額よりも決算額が大きく増加した。

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
73.6%	市民ポータルサイトの登録者数は、電子回覧板サービスにより着実に増加しているが、達成には至らなかった。手続きのオンライン化数は、認証や決済機能等のサービスの質の向上を重視したために、達成に至らなかった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市民ポータルサイトに新たなサービスを提供し、登録者数が着実に増加していることから、ニーズに沿った取り組みとなっている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	市民ポータルサイトの小規模なサービスの開発にあたっては、既存機能を流用し職員による開発をすることにより、外部委託するより安価にサービス実装をすることができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	AIやクラウドなどの新たな技術が普及したことにより、これまででは不可能だったことが可能になり、新たなICTを活用したサービスが生まれている。最新技術や国、先進自治体の動向を注視しながら、窓口DXSaaSやマイナンバーカードの利活用を進めた。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	成果指標の目標は達成できなかったが、市民ポータルサイトやサポートピラに新たなサービスを追加することにより、市民や事業者とのデジタル上で接点を増やすことができた。SDGsに関しては各種事業を実施し、おおむね目標を達成することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
市民ポータルサイトについては、電子回覧板サービスの開始により、着実に登録が進んでいる一方で、高齢者や単身世帯などの登録が進んでいない。SDGsの促進については、各団体のレベルに応じた支援が必要である。	市民ポータルサイトに、市民に有益なサービスを新たに提供しつつ、ICTに慣れていない方には、そもそも登録方法が分からないなどの声もあることから、簡単に登録できる機能の開発を検討する。SDGsの促進については、各団体のレベルに応じた伴走支援を実施し、SDGsの取組みを促進させる。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

事業の概要					
戦略	1 D Xの推進による市民の 利便性向上	予算	132,696 千円	決算	183,423 千円
事務事業	1-1 D X推進事業	予算	130,980 千円	決算	181,707 千円
内容					
1-1_D Xの推進					
① 共通基盤の整備 (67,275 千円)					
市民ポータルサイト・サポートビラに、市民や事業者に有益なサービスを新たに提供し、タッチポイント（デジタル上での接点）の確保と市役所の窓口機能の整備を実施した。					
【拡】ア 市民ポータルサイトのサービス拡充（うち 22,451 千円）					
【令和5年度に追加したサービス】					
<ul style="list-style-type: none"> ・電子回覧板サービスの開始 ・LINEを活用した図書館カードの新規申込の開発 ・子育てサービス等の既存サービスの改善・改良 ・TGOアプリイベント情報の連携 					
【成果・課題】					
市民ポータルサイトの登録者数が、子育て世帯を中心に、45,077 人（R6.8 月末時点）であり、年々増加している。今後は、登録者の認証レベルを向上する機能を整備したうえで、高い認証レベルが必要となる行政サービスの提供することで、高齢者や単身世帯等の登録を促進していく必要がある。					
【拡】イ サポートビラのサービス拡充（うち 5,046 千円）					
【令和5年度に追加したサービス】					
<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング掲示板の開発 					
事業者ポータルサイトの登録者数 1,983 人（R6.8 月末時点）					
ウ 市民ポータルサイト・事業者ポータルサイト運用保守（うち 39,778 千円）					
<ul style="list-style-type: none"> ・システム基盤の利用料 ・システムを安全かつ確実に運用するための定期バージョンアップ経費 ・多言語翻訳サービス（4か国語）の利用料 					

事業の概要

② 地域と暮らしのDXの推進 (11,989 千円)

ア 提案型課題解決事業の実施 (うち 11,989 千円)

地域の企業・団体から地域課題を募集し外部の複業人材とともに課題解決に取り組んだ。

【採択課題】

- ・空き家・遊休施設の資産化を踏まえた利活用
- ・スケートボードを通じた地元愛と起業マインドの醸成
- ・地域分散型ホテルをモデルにした地域振興計画 (令和4年度から継続)
- ・テレワークを活用した企業の生産性向上モデル (令和4年度から継続)

【成果・課題】

各事業の状況に応じて、課題の切り出し、事業実施の方向性の提示、必要な取組みの実施などにより、地域課題解決に向けた取組みが関係者に広がりつつある。

③ 行政DXの推進 (92,029 千円)

【拡】ア オンライン手続きの拡充 (うち 19,700 千円)

【令和5年度に開発した主なオンライン手続き】

- ・サポートビラを活用した人材育成等支援事業補助金申請、物品役務等競争入札参加資格申請、道路占用申請等の手続きのオンライン化
- ・マイナンバーカードを活用した税証明書等の交付申請のオンライン化

【成果・課題】

モデルケースとして、電子申請機能と台帳管理機能が一体となったサービスを構築できたことから、この機能を他の手続きに拡充していくことで、市民及び事業者の利便性向上と職員の事務効率化を図る。



■ 証明書の交付申請



■ 道路占用申請等の手続き

事業の概要

【新】イ 窓口DX SaaSの導入（うち 59,154 千円）

市民が各種証明書の交付や住民異動に伴う手続きの際に、「書かない」「待たない」「回らせない」窓口の構築に向けた取組みを行った。

【令和5年度に開始したサービス】

- ・市民課などの証明書交付窓口の「書かない窓口」開始
- ・転入や転居などの住民異動に伴う「書かない窓口」の一部試行

ウ その他行政DXの推進（うち 13,175 千円）

- ・会議資料をデジタル化し共有するためのペーパーレスシステムを運用した。
- ・パソコン操作をRPAで実行させることで、事務効率の向上を図った。
- ・AI（人工知能）を取り入れた画像認識や音声認識技術を活用し、紙文書や音声をデジタルデータ化することで、事務効率の向上を図った。

【成果・課題】

令和7年度に実現を目指している、住民異動に伴う「書かないワンストップ」窓口の構築に向けて、一部のサービスを開始したが、今後は、多くの関係手続きの整理や事務見直しが必要である。

④ データ利活用による政策形成（10,414 千円）

ア 位置情報データを活用した人流把握業務ほか（うち 10,414 千円）

- ・市民のスマートフォン等の情報通信利用状況のアンケート調査を行った。
- ・スマートフォンの位置情報を利用して、施策展開に向けた検討の基礎資料とするために、観光客の動向、自転車の利用者、市内大手企業の通勤動向の調査を実施した。

事業の概要

戦略	1 DXの推進による市民の 利便性向上	予算 132,696 千円	決算 183,423 千円
事務事業	1-2 DXを活用した広報事業	予算 1,716 千円	決算 1,716 千円

内容

1-2_DXを活用した広報

① 最新技術を活用した広報（1,716 千円）

ア 積極的な市民への情報発信

AI技術を用い、市内で実施されているイベントや講座等の情報を収集・集約し、一元的に提供するサイトを運営した。

公開件数：2,232 件（令和5年4月～令和6年3月末）

事業の概要				
戦略	2	D Xの推進に向けた体制整備	予算 14,718 千円	決算 10,279 千円
事務事業	2-1	D X体制整備事業	予算 14,718 千円	決算 10,279 千円
内容				
2-1_D Xの推進に向けた体制整備				
① D Xの体制整備に向けた専門人材の活用 (10,279 千円)				
ア デジタル社会推進官の配置 (8,635 千円)				
D Xに関する助言、関係者との協議等を統括する人材としてデジタル社会推進官を任用した。				
【成果・課題】				
前年度同様に週4回勤務とし、主に、提案型募集課題解決事業、D X事業推進のための庁内協議やD X関連業者との協議時における助言等の業務を担った。				
イ 外部人材を活用したD X推進チームの配置 (1,644 千円)				
D Xの推進に向けて、民間企業等に所属する専門知識を有するD X人材を外部人材として活用した。				
<ul style="list-style-type: none"> ・DXデザイナー：5名 ・データ分析アドバイザー：1名 				
【成果・課題】				
D X推進監職員と各担当課の職員とのワーキングチームに参加し、専門的な知見からの意見、助言を得た。				
【主な活動事業】				
市民ポータルサイト：開発方針、機能実装等に関する助言				
ホームページ：市公式ホームページのアクセス分析による改善				
地域分野：提案型募集課題解決事業				
介護予防分野：医療、介護等のデータを活用した通いの場の効果検証				

事業の概要				
戦略	3	中山間地域における生活価値の創造	予算 6,314 千円	決算 6,147 千円
事務事業	3-1	未来都市形成事業	予算 6,314 千円	決算 6,147 千円
内容				
3-1_中山間地域における生活価値の創造				
【拡】① 「生活価値創造のまち」の具現化（6,000 千円）				
福富地域において、循環型経済の確立による地域活性化に資する取組みを進めた。				
ア 生活デザイン・工学研究所の運営				
福富支所への常駐スタッフの配置を開始した。また、住民説明会や報道関係者向け説明会を開催したほか、本研究所のホームページやLINE を開設し、活動内容等の情報発信を行った。				
イ 里山整備プログラムの組成・運用				
里山活用プログラムの検討を行うとともに、地域住民に向けたトライアルを実施した。				
ウ 里山整備の全体デザイン				
地域の里山（ANAForest）の整備に向けて、整備内容やスケジュールの検討を行い、里山整備に着手した。				
エ 拠点施設改修（旧竹仁小学校）整備に係る基本計画等の策定				
生活価値創出拠点として旧竹仁小学校を改修整備するに当たって、レイアウトや導入する機能を検討・整理した。				
				
		■ 報道関係者説明会	■ 里山活用プログラムトライアル	
② 運営に係る経費（147 千円）				
・ 旅費等				

事業の概要						
戦略	4	SDGsの推進	予算	10,271千円	決算	8,482千円
事務事業	4-1	SDGs促進事業	予算	10,271千円	決算	8,482千円
内容						
4-1_SDGsの促進						
<p>① 官民共創の推進（SDGs推進パートナー支援）（1,351千円）</p> <p>SDGs推進パートナーとの連携・支援をはじめとした官民共創によりSDGsを推進することで、社会課題・地域課題の解決を図った。</p> <p>【拡】ア 「SDGs推進アドバイザー」を活用した伴走型支援（うち639千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体の活動にSDGsをどう活かしていくかを考えるための導入セミナーを実施した。 ・企業や市民団体・学生等によるプロジェクト形成のためのアドバイザー派遣、具体的なアクションプラン作りを支援した。 <p>【新】イ SDGs推進パートナーに関する展示（うち352千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進パートナーによる取組みを広く周知するための商業施設等を活用した展示を行った。 <p>ウ パートナーによるSDGs活動への支援（うち360千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進パートナーが他のパートナーと連携して行うSDGs促進に資する取組みを支援した。 <p>② SDGs特設サイトの運用（3,955千円）</p> <p>ア 特設サイトの運用（うち3,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進パートナーによる取組みの見える化、パートナー同士の取組促進のための特設サイトを運用した。 <p>イ 有識者の講演動画等の作成（うち55千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーでの有識者の講演動画等を作成し、特設サイトに掲載した。 <p>③ 市民への啓発（2,468千円）</p> <p>ア 出前講座等の啓発活動実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域等での出前講座やセミナー等を実施した。 <p>④ 運営に係る経費（708千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修、旅費、消耗品費等 						

